

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131172	東京都	北区	特別区

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	6	4	66.7%	2施設は休止中	0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	84.8%
休養施設(公営浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	15	15	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		44.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0		57.1%	23.3%
図書館	15	0	0.0%	直営で運営する方針のため	3	直営で運営する方針のため	60.7%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	1	直営で運営する方針のため	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		25.4%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	既に、地元住民による管理委託を行っており、導入に当たっては調整が必要となる。	0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営する方針のため	1	直営で運営する方針のため	55.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	20	6	30.0%	直営で運営する方針のため	14	直営で運営する方針のため	10.2%	24.0%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%	15.3%	28.8%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託有
-----	-----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		対象業務							
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
100.0%	47.8%	○		○	○	○	○	○	○
全国(市区町村分)									
実施率	委託率								
35.7%	3.5%								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

0
---

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	73.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

○
---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定**

→	策定予定時期
---	--------

## (7)地方公会計の整備

**作成済**

○
---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

**作成予定**

→	作成完了予定年度	0
---	----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体